

1. 「普及加速化パッケージ」の進捗状況の公表について👉資料1
2. 平成26年度総務省補正予算による実証事業の成果展開について👉資料2
3. 内閣府による水害時の避難・応急対策検討WGの報告について👉資料3
4. 緊急速報メールのLアラートによる配信に係る自治体からの要望について

「普及加速化パッケージ」(平成26年8月策定)において示された5つのアプローチごとの進捗状況についてとりまとめたもの

### 1 : 全国に早期普及する

- 総合通信局等から県やメディアに対してトップセールスで働きかけを実施
  - サービス利用者数(情報発信者・情報伝達者等のすべてのサービス利用者の総数)は1,000団体を突破
  - 情報発信者については、40都道府県で運用開始。残る7県においても平成30年度当初までには運用開始見込み
  - 地域メディア等の情報伝達者については、600団体以上に拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
- 平成27年10月、「Lアラート」の商標登録とロゴの作成
  - 平成28年2月、シンポジウムを開催

### 2 : 情報内容を拡充する

- 通信については、平成27年4月より順次、通信障害に関する情報発信を開始。現在、携帯電話事業者3社が本番発信を開始
- ガスについては、平成26年度補正予算の成果を踏まえ、平成28年5月より全国58のガス事業者が供給停止状況の配信を開始
- 平成27年4月より既に開始済みの沖縄ガス等を含めると全国59社が本番発信を開始
- 電力については、平成26年度補正予算の成果を踏まえ、停電情報の発信の実用化を目指した試験運用(実用化試験)を実施

### 3 : 使いやすさを向上させる

- 運用中の40都道府県のうち35都道府県が防災情報システムとの連携により迅速かつ効率的な情報発信を実施
- サイネージ事業者が中心となりデジタルサイネージとLアラートの連携を推進するとともに、平成26年度補正予算の成果を踏まえ、カーナビとLアラートとの連携を推進
- 平成26年度補正予算の成果を踏まえ、防災行政無線への入力とLアラートへの入力の連携を推進
- Lアラートに関する都道府県新任担当者への研修の実施等

### 4 : 平時の体制を強化する

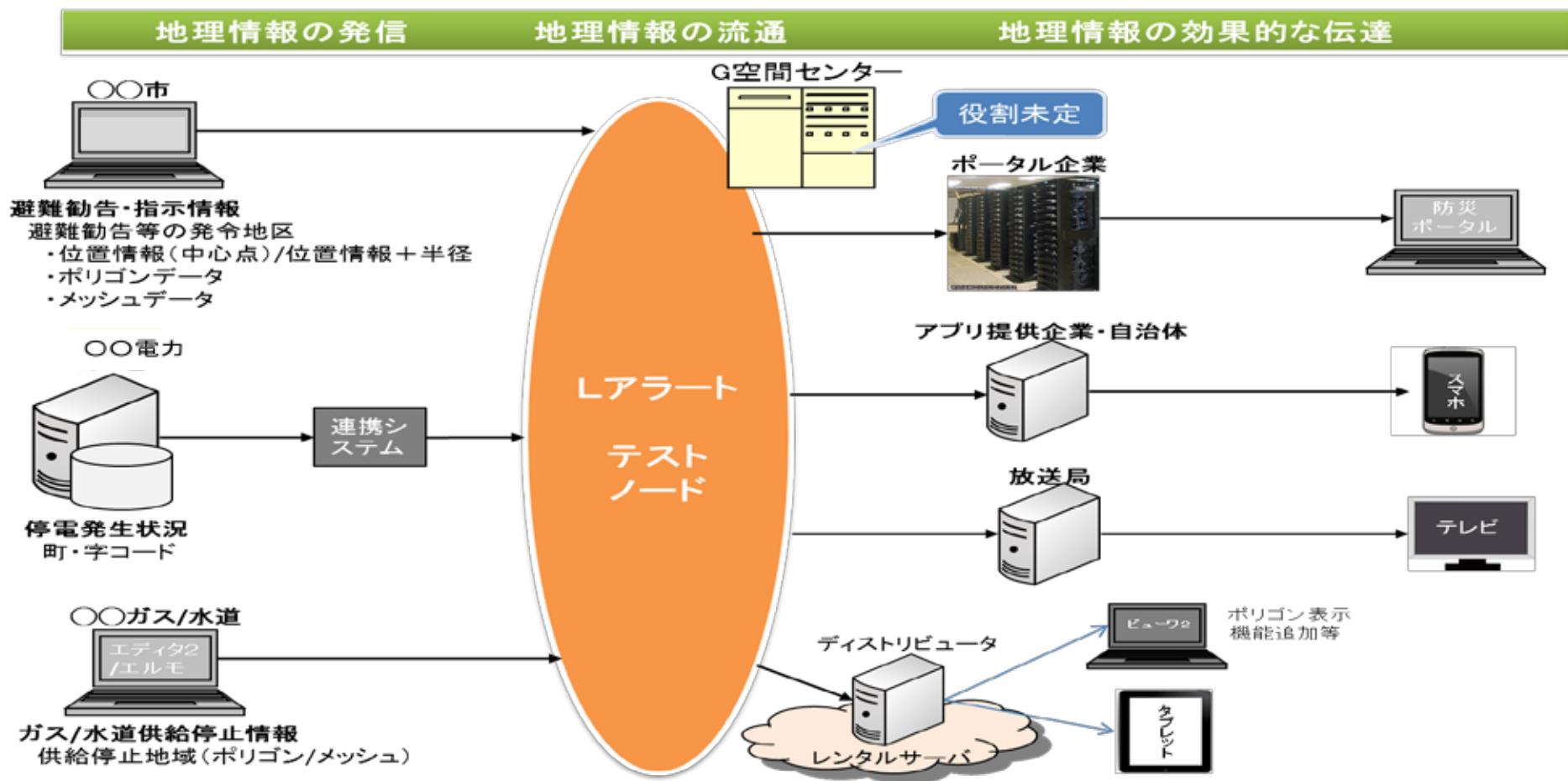
- 平成28年5月、32都道府県1,253市区町村、ライフライン事業者、一部メディアが参加してLアラートの全国総合訓練を実施
- 実質的な課題解決に向け、情報発信者・情報伝達者など関係者による都道府県毎の地域連絡会の開催を強化
- 国の防災分野の最上位計画である防災基本計画にLアラートについて明記
- 消防庁や内閣府等関係機関との連携を強化

### 5 : 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 平成26年度補正予算の成果を踏まえ、外国人観光客等への対応に向けた避難情報等の地図表示などについて推進
- インドネシアにおけるLアラートのノウハウを活用した防災情報伝達システムの実証実験(平成23、24年度実施)を踏まえ、同国から支援要請

帰宅困難者や海外旅行者等へも災害情報等をわかりやすく伝達するため、地理情報伝達のための標準的な表現形式のルール作りやピクトグラム(絵文字)等、視覚的な表現を用いて伝達するための技術的検証を実施。

地理情報を用いて避難勧告・指示情報や一時滞在施設情報、ライフライン情報をLアラートへ流通させるため、標準的なデータ形式の策定を目指して情報種別ごとの検証を実施。



- 平成27年9月関東・東北豪雨がもたらした水害を教訓とし、今後の水害における避難や応急対策の在り方について、政府一体となった水害対策を検討するため、平成27年9月、内閣府中央防災会議「防災対策実行会議」の下にワーキンググループを設置。
- 全5回にわたる議論を経て、関東・東北豪雨災害から得られた、避難勧告等を発令するタイミングや区域を事前に定めていなかった等の課題を整理し、今後取り組むべき対策をとりまとめた。(平成28年3月31日公表)
- 上記とりまとめを踏まえ、「防災基本計画」を修正(平成28年5月)

水害時における避難・応急対策の今後の在り方について(報告)  
(Lアラート関連部分抜粋)

### 3 適切な避難行動を促す情報伝達

#### 3.2 避難勧告等の確実な伝達

～ 実態・課題(被災市町の事例) ～

防災情報が十分に伝達されていなかった

- Lアラートは災害情報を伝達するのに非常に有効な手段であるが、まだ全国で導入が完了しておらず、活用も十分ではない。

(実施すべき取組)

住民への避難勧告等の確実な伝達

**地方公共団体等が災害関連情報を放送局等の多様なメディアに対して迅速かつ効率的に伝達することを目的としたLアラートは、有効な伝達手段であり、全国的な早期導入を図るとともに、地域特性に応じた新たな伝達手段の積極的な活用も検討すべきである。**